

平成28年度

教育委員会定例会  
(7月)



平成28年7月4日(月)

鹿屋市教育委員会

# 会 議 日 程

日 時 平成28年7月4日（月） 午後3時

場 所 教育長室

1 開会

2 前回議事録の承認

3 教育長及び委員の報告

4 議事

(1) 議案第12号 鹿屋市障害児就学指導委員会専門委員の委嘱について

(P 2)

5 報告

(1) 鹿屋市議会6月定例会の一般質問について

(P 4)

6 動議の討論等

7 その他

8 閉会

議案第10号

鹿屋市障害児就学指導委員会専門委員の委嘱について

鹿屋市教育委員会の行政組織等に関する規則(平成18年鹿屋市教育委員会規則第2号)第10条の規定に基づき、別紙のとおり会議に付議する。

平成28年7月4日提出

鹿屋市教育委員会  
教育長 中野 健作

(別 紙)

(提案理由)

鹿屋市障害児就学指導委員会条例第8条の規定に基づく専門委員を新たに委嘱したいので、本案を提出するものである。

【 本 議 案 は 非 公 開 】

報告(1)

鹿屋市議会6月定例会の一般質問について（教育委員会関係）

1	【件名】食品ロス削減推進について	議員名	【個人】米永
<p>【質問の要旨】</p> <p>○ 学校給食の食べ残しの推移について、過去3年間分の割合を示してほしい。</p> <p>○ 食品ロス削減への食育について、各学校における具体的な取組を示してほしい。</p>			
<p>【答弁の要旨】</p> <p>○ 学校給食の全体の総量に対する食べ残し(残食)は、市内約7割の児童・生徒分の数値で、平成25年度は5.9%、平成26年度は6.0%、平成27年度は5.8%となっている。</p> <p>残食の扱いは、主に養鶏・養豚業者に無償提供している。</p> <p>各学校における具体的な取組としては、学級担任や栄養教諭等による健全な食生活に関する内容や食品ロス削減に向けた指導、給食などで食品ロスを意識した消費活動につながる指導、保護者への食品ロス削減に向けての啓発などを行っている。</p>			
2	【件名】主権者教育について	議員名	【個人】松本
<p>【質問の要旨】</p> <p>○ 鹿屋市における主権者教育の現状及び主権者教育を進めていくに当たっての方向性や思いがあれば話してほしい。</p>			
<p>【答弁の要旨】</p> <p>○ 本市では、小学校から高等学校までの発達段階に応じて政治や選挙の仕組みを学習する中で、社会の一員としての基礎的教養を養うとともに、話し合いや体験的な活動を通して平和で民主的な社会の一員としての基礎を育成する取組を行っている。</p> <p>教育委員会としては、今後も、政治的中立性の確保に十分配慮し、児童生徒が主権者として社会の中で自立し、よりよいまちづくり、人づくりを目指して他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や、良き市民として主体的に活動する力を育むよう指導していきたい。</p>			
3	【件名】鹿屋女子高等学校の今後の取組について	議員名	【個人】市來
<p>【質問の要旨】</p> <p>○ 鹿屋女子高等学校の校舎建設については、建物の整備だけでなく、特色があり、多くの中学生が魅力を感じる教育活動が不可欠であると考えているが、教育委員会としては、鹿屋女子高校の活性化策をどのように図るのか。</p>			
<p>【答弁の要旨】</p> <p>○ 現在、魅力と特色ある鹿屋女子高等学校の教育活動の創造を図るため、市民等へのアンケート調査や企業等からの聴き取り調査を実施し、情報収集を行うとともに、校内の校内委員会と定期的に協議をしている。</p> <p>さらには、多角的で専門的な視点から御意見を聴取するため鹿児島大学教授等、外部委員12人で構成する「鹿屋女子高等学校活性化検討委員会」を設置し、学校活性化や学校経営のコンサルトも出席し、本年度2回開催している。</p> <p>この委員会においては、生徒の進路希望や地域に応える魅力ある教育活動や学科等について今後も、提言をいただく予定である。</p>			

教育委員会としては、これらの提言や市長部局との協議を踏まえ、9月頃を目処に、鹿屋女子高等学校活性化基本方針案を策定し、様々な特色や魅力ある活動を校舎建設にいかしながら、平成32年の供用開始を目指していく。

4	【件名】子育て支援について	議員名	【個人】柴立
【質問の要旨】			
○ 本市の就学援助費の認定基準は他市と比べると低い。生活保護の基準が下がっているからこそ、就学援助の認定基準を上げるべきでは。			
【答弁の要旨】			
○ 就学援助の認定基準や係数は各自治体ごとに定めるので異なるが、本市の受給者の全児童生徒に対する割合では、平成25年度は19.9%、平成26年度は20.6%、平成27年度は20.9%と少しずつ増加している。 公表されている直近の国のデータでは、平成25年度で県平均が19.1%であり、本市は、県平均を上回っている。 いずれにしても、子供の貧困への対応は極めて深刻な喫緊の課題と認識しており、本市の子供たちに対するより良い支援のため、現行の認定基準や係数等について、改めて多方面から精査、研究していきたい。			

5	【件名】子育て支援について	議員名	【個人】柴立
【質問の要旨】			
○ 学校給食の無料化・半額化について、他の自治体の取組の現状は。また本市ではどのように考えているか。			
【答弁の要旨】			
○ 県内では南大隅町、南種子町、中種子町、屋久島町、三島村の4町1村が学校給食費の一部補助をおこなっており、一食あたり数十円の補助から月額に対する定額補助まで、その形態は様々である。 学校給食の無料化・半額化について、本市では、貧困に直面している子供への支援はとても大切なことだと認識しており、支援を必要とする子ども達に対して、「生活保護制度」や「就学援助制度」により、給食費を全額援助している。			

6	【件名】学校教育について	議員名	【個人】今村
【質問の要旨】			
○ 国や県の動向を踏まえながら、鹿屋市、上小原小・中学校小中一貫教育の方向性を述べてほしい。			
【答弁の要旨】			
○ 小中一貫教育は、現在、全国の小学校2,284校、中学校1,140校(全国比 約11%)で実施され、国も、積極的な導入と充実に向けた指導を進めている。 本市では、花岡小・中学校と上小原小・中学校の2カ所で実践・研究を進めており、上小原小・中学校においては、平成30年度からの本格実施をめざし、9年間を見通した教育計画の作成などの基礎作りを行っている。 現在、中学校教諭が小学校で授業を行ったり、持久走大会等の学校行事を合同で行ったりするなど具体的な取組を始めている。 平成30年以降については、3年間の研究の成果を活かし、地域と密着した「上小原の小中一貫教育」へ充実・発展させていく。			

7	【件名】学校教育について	議員名	【個人】今村
<p>【質問の要旨】</p> <p>○ 市内小・中学校内のトイレの和・洋式の割合や利用率を示されたい。 また、児童・生徒の声をどうつかんでいるか。今後、どのように考えているか。</p> <p>○ 串良中学校で天井が落下した教室は、今後の対応をどのように考えているか</p>			
<p>【答弁の要旨】</p> <p>○ 市内小中学校の和式、洋式トイレの割合は、小学校24校で総数875器の内、「和式が574器65.6%、洋式が301器34.4%」1校平均12器、中学校12校で総数473器、内「和式が324器68.5%、洋式が149器31.5%」1校平均12器となっている。 学校施設整備の方針としても、学校の新築、建替工事等の際、トイレの床改修（ドライ化）や洋式への取替えを推進している。 利用率については、一部の学校に聞き取って結果、一般家庭での洋式の普及率が高く、学校でも洋式の利用率が高いことや中学校の生徒総会などにおいて、洋式トイレを増やして欲しいことなどの意見があった。</p> <p>○ 串良中学校での天井落下については、昨年11月に教室天井の一部が落下した事案が発生し、ただちに原因である漆喰天井の落下防止対策を実施している。 学校の校舎全体についても、今年2月に専門業者による「外壁等調査及び危険箇所の撤去」を行い、生徒の安全確保に努めている。 串良中学校は、教室棟が昭和32年に建設・管理教室棟が昭和51年に建設された建物であり、老朽化が進んでいることから、改修等が必要であると考えている。</p>			

8	【件名】教育分野におけるICT活用について	議員名	【個人】福崎
<p>【質問の要旨】</p> <p>○ 鶴峰小学校でのICT教育の成果を述べてほしい。</p> <p>○ 今後の配備をどのように進めていくのか方針を示してほしい。</p>			
<p>【答弁の要旨】</p> <p>○ 平成26年度から2年間、鶴峰小学校に電子黒板、タブレットを配備し、ICTを活用した指導方法改善の研究を進めてきた。 児童の成果としては、全校児童の8割強が学習意欲の高まりや授業内容の分かりやすさを感じ、さらに、ICT機器を活用によって、主体的な表現活動が増え、自信を持って自分の考えや思いを的確に表現できるようになった。 教職員の成果としては、ICT機器が導入されたことにより、教師のICT活用能力が向上し、新たな教材開発につながり、効率よく授業が展開されるなど授業改善も図られた。 ICTを活用した教育は、①機器の活用によるわかりやすい授業や指導方法の改善、②情報及び技能を活用する能力や情報モラルを身につける情報教育の推進、③校務の効率化といった3つの視点を大事にし、現在、「かのやICT教育推進事業」検討委員会を設置し、この3つの視点に基づいた「鹿屋市教育の情報化ビジョン」の策定に向けて検討している。</p>			

9	【件名】学校給食について	議員名	【個人】山崎
<p>【質問の要旨】</p> <p>○ 寿北小学校・鹿屋東中学校の児童生徒数は今後どのように推移するのか。また、学校給食への影響はないのか。</p>			

**【答弁の要旨】**

- 寿北小学校は現在960名の児童数が年々増加し、ピークとなる平成36年度に約1,040名となる。また、鹿屋東中学校も現在860名の生徒数が、ピークとなる平成36年度に約1,100名となり両校ともその後、緩やかに減少すると見込まれている。  
学校給食への影響については、寿北小学校においては配食の目安となる調理能力が約1,070食となっているので特に影響はなく、鹿屋東中学校においては調理能力が約900食であり、北部給食センターの供用開始までに調理食数が約1,000食になることが予想されることから、本年度、回転釜と食器消毒保管庫の更新を行い、1,000食分の調理食数を確保する予定である。  
これにより、北部学校給食センターが稼動予定の平成32年度まで必要な給食数を提供できると考えている。

10 **【件名】** 学校給食について

議員名

**【個人】** 山崎

**【質問の要旨】**

- 吾平学校給食センターは、今後の継続運用で老朽化対策・施設改善などの管理運営上の問題はないか。
- 諸課題があるとするれば、当初の計画どおり南部学校給食センターと北部学校給食センターの2大化を推進した方が効率的ではないか。

**【答弁の要旨】**

- 本市における学校給食センターは、最終的には、南部と北部の2か所への集約を基本としているが、吾平学校給食センターについては、先の3月議会において、平成10年に建設された施設で、まだ一定の活用ができることや北部学校給食センターの規模縮小が図られ、建設コストの削減につながるため、当分の間、併行して運用することを説明している。  
吾平学校給食センターの現状については、一部雨漏りによる施設の修繕や経年劣化による水道設備の修繕、洗浄機など調理器具等の部品の交換などがあるが、これらの対応を行いながら、当分の間、適正な範囲内で運用が可能と考える。  
北部学校給食センターの整備について、P F I等の公民連携事業の検討を進め、建設費用の削減と、建設期間の短縮を検討するとともに、吾平学校給食センターの稼動期間をできるだけ短縮し、2大センター化に向けた取組を進めていく。

11 **【件名】** 防災・減災対策について

議員名

**【個人】** 梶原

**【質問の要旨】**

- 防災・減災教育についての鹿屋市の小中学校における取り組みを示してほしい。

**【答弁の要旨】**

- 小中学校における防災・減災教育については、年3回程度の火事や地震などを想定した避難訓練を行ったり、消防署からの専門家の招聘、視聴覚教材や防災マップを活用したりするなどして、危険予知に基づく避難など、的確な判断と適切な行動がとれるように指導している。  
更に、突発の災害に対して繰り返し行う20分程度の訓練を行ったり、保護者への引き渡し訓練を行ったりするなど、各学校で工夫して取り組んでいる。

12	【件名】全国学力・学習状況調査について	議員名	【個人】眞島
<p>【質問の要旨】</p> <p>○ 文部科学省は全国学力・学習状況調査に係る適切な取組の推進について、「調査実施前に、集中的に過去の調査問題を練習させ、本来の学習が十分に実施できない状況が生じていることは、調査の趣旨・目的を損なうものである。」と述べているが、本市のこの調査についての考え方を明らかにされたい。</p> <p>○ また、過去の調査問題についての取り組ませ方について、本市での状況はどうかを説明されたい。</p>			
<p>【答弁の要旨】</p> <p>○ 全国学力・学習状況調査は、児童生徒が身に付けるべき学習内容について、十分に検討された良問が、バランスよく出題されており、全国規模で実施される極めて優れた調査であるため、児童生徒の学力の実態を把握・分析する上で、重要な調査であると考えている。</p> <p>また、本市における過去に出題された問題の活用方法については、基礎的・基本的な内容の確かな定着を図ったり、活用する力を育んだりするために、単元の終末段階等において、年間をとおして計画的に取り組むように指導しており、過去の問題の不適切な取り扱いはないものと認識している。</p> <p>教育委員会としては、今後とも、全国学力・学習状況調査はもとより、県の学習定着度調査などを適切に活用し児童生徒の学力向上が図れるよう指導していく。</p>			

13	【件名】適正規模の学校について	議員名	【個人】眞島
<p>【質問の要旨】</p> <p>○ 本市では、市街地の一部学校では児童生徒数が増加している。教室等の施設の不足はないのか。今後の見通しと対策を示されたい。</p> <p>○ 適正規模の観点から、新設校の設置や校区割の見直し等は考えていないか。</p>			
<p>【答弁の要旨】</p> <p>○ 今後の市全体の児童生徒数は、全体的に減少していくと予測している一方、鹿屋東中学校区全域においては、平成36年度まで徐々に増加を続け、その後、減少に転じるものと予測している。</p> <p>当面、普通教室の数は、本年5月時点と最もピークとなる平成36年度では、寿北小学校で3教室、鹿屋東中学校で8教室不足の見込みである。</p> <p>また、笠野原小学校は、現在、5教室の不足が見込まれるが、平成36年度以後も不足していく傾向にある。</p> <p>これらの学校においては、現在、理科室等の特別教室を臨時的な措置として、普通教室に転用しており、これらを踏まえると、寿北小学校で9教室、笠野原小学校で8教室、鹿屋東中学校で9教室が不足することになる。</p> <p>鹿屋東中学校区における、「通学区域の変更見直し」や「学校の新設」については、子供会や町内会等の地域コミュニティへの影響が大きいこと等の課題がある。</p> <p>このようなことから、寿北小学校、笠野原小学校、鹿屋東中学校の3校については、「既存施設の増改築」による対応を基本に考えており、今後、具体的には、寿北小学校及び笠野原小学校については、平成28年度から基本設計等の準備に入り、平成30年度の供用開始を、また、鹿屋東中学校は、平成30年度から基本設計等の準備に入り、平成32年度の供用開始を目指している。</p>			

14	【件名】南部学校給食センターのその後の検証・評価について	議員名	【個人】眞島
<p>【質問の要旨】</p> <p>○ 平成24年度にアンケート調査が実施されているが、その後の実施状況はどうか。</p> <p>○ 客観的な検証・評価をするためには、学識経験者等の外部評価が必要だと思いませんか。</p>			
<p>【答弁の要旨】</p> <p>○ 学校給食に係るアンケート調査の実施状況については、平成24年3月に児童・生徒や保護者、教職員へアンケートを行い、その結果から、献立の内容や食材の選定、栄養指導のあり方などについて改善している。</p> <p>その後の実施につきましては、全体的なアンケートは行っていないが、学校保健委員会や家庭教育学級、給食試食会などで、学校医や保護者等から学校給食に関する意見を聞き、改善に役立てている。</p> <p>今後については、平成23年度に実施したアンケートを参考に、全体的なアンケートを計画的に実施し、学校給食の充実に生かしていきたいと考えている。</p> <p>○ 学識経験者等の外部評価については、南部学校給食センターでは、年3回、校長やPTA代表、外部から学識経験者として管理栄養士や薬剤師を含めた委員で構成からなる運営委員会を開き、学校給食の企画及び献立、物資の購入及び納入業者登録に関することや、残食やアレルギー対策などについて、意見をいただき、改善を図っている。</p> <p>今後は、運営委員会の委員構成、評価項目などを検討し外部評価を充実させるなどして、学校給食のより一層の充実に図っていききたい。</p>			

15	【件名】小中学校における不審者対策訓練について	議員名	【個人】眞島
<p>【質問の要旨】</p> <p>○ ある学校の不審者対策訓練で、連絡が遅くなってしまったが、不審者が侵入した際に、警報等で職員室に知らせるといった設備を検討できないか。</p>			
<p>【答弁の要旨】</p> <p>○ 不審者が侵入した際に即時に対応できる設備については、現在、小中学校合わせて10校に設置しており、大規模改造工事等に併せて、順次、導入を進めている。</p> <p>この設備により、緊急事態発生時に、各教室から職員室に必要な情報が伝達され、児童生徒の避難誘導と同時に、他の教師の応援や、警察、消防への連絡等が迅速に行うことができることから、設備の設置については、有事の際、効果を発揮するものと考えている。</p> <p>今後も、定期的な訓練や研修を通して、教職員の危機意識と対応能力の向上を図るとともに、計画的に緊急通報装置の導入を進め、不審者対策など、学校の安全管理に取り組んでいく。</p>			

16	【件名】ビジネス支援図書館の設置について	議員名	【個人】福田
<p>【質問の要旨】</p> <p>○ 図書館の機能を活かして事業で悩みを抱えている人を支援するビジネス支援図書館を設置する考えはないか。</p>			
<p>【答弁の要旨】</p> <p>○ 本市の鹿屋市図書館においては、市民に、より身近にビジネス関連書籍に触れてもらうよう、本年4月からビジネス支援コーナーを設置し、具体的には、約150冊のビジネス関連書籍をコーナーに取り揃えとともに、定期的にハローワーク</p>			

から情報収集を行い、資格試験情報やビジネスセミナー等の案内を当該コーナーで行っている。

ビジネス支援については、産業支援センターと市立図書館それぞれの特性を生かして取り組んでいるが、さらに、図書館と鹿屋市産業支援センターとの連携についても取り組んでいきたい。

17	【件名】防災行政について	議員名	【個人】西菌
【質問の要旨】			
○ 下校中に大雨や地震が起きた場合、どのように対応すればよいか。			
○ 通学路途中の公園や110番の家などの活用等も必要になってくるのではないか。			
○ 登下校中の対応について、教育委員会として、学校、保護者等へどのような指導をしているか。			
【答弁の要旨】			
○ 登下校中に大雨・地震等が発生した場合、学校においては、各学校で作成している危険箇所マップに基づき、危険と判断される場所に職員を派遣して、児童生徒の安全の確認をしたり、状況に応じて避難誘導や保護をする。			
また、保護者へ緊急連絡をし、全児童生徒の安否確認をしたり、学校に待機、又は、引き返してきた児童生徒を保護者へ引き渡しや、警察や消防団等の関係機関へ協力を要請し、連携して対応していくようにしている。			
突然の災害の場合、通学路にある公園や公民館なども避難場所となることから、日頃から、110番の家や避難場所、避難施設の確認、避難場所等に対する親子での確認、関係団体との連携等を図っている。			
教育委員会としては、①管理職研修会等において、危機管理マニュアルの点検・見直し、②危険箇所マップの確認や集団登下校訓練を通じた危険予知能力の育成、③連絡体制の整備等、災害対策にかかる指導を十分に行うとともに、関係機関との連携を密にするなどして児童生徒の安全確保に努めていく。			
18	【件名】読書活動推進について	議員名	【個人】児玉
【質問の要旨】			
○ 市立図書館に銀行にあるATMのような機械を設置し、借りた本の履歴の分かる「読書通帳」のシステムを導入できないか。			
【答弁の要旨】			
○ 「読書通帳」については、子ども達の読書に対する達成感や、親が子どもに読んであげた絵本の記録になるなど、読書意欲の向上に繋がるものとして、近年、注目されているものと認識している。			
本市でも、過去に「読書通帳」の導入を検討したが、当時、機器も高価で、費用対効果が見込めなかったことから、導入に至っていない。			
現在、本市においては、新たに「鹿屋市子ども読書推進計画」の策定を進めており、子ども達の読書環境の向上のため、積極的にさまざまな取組を行っているところであり、「読書通帳」の導入についても、読書環境の整備の一つとして、効果等を調査、検討していきたい。			